

# 「包括的かつ進歩的なTPP」の大筋合意 に関する委員長談話

ベトナム・ダナンで開催されたTPP閣僚会合において、米国抜きで11カ国による協定発効に向けた大筋合意を再確認したが、米国抜きでもオーストラリア、ニュージーランドなどの農業国が参加している協定は、本道農業に甚大な影響は及ぼすものであり、断じて容認できない。

また、今回の大筋合意は、米国の参加を前提に設定された農産品の市場開放水準を維持したまま、拙速に協定を発効させるものであり、極めて許しがたい内容である。

よってわれわれは、直ちに撤回することを強く求め、引き続き、国民の命と暮らし、北海道農業・農村の存立が脅かされることのないよう、「TPP断固反対運動」を取り組んでいく。

2017（平成29）年 11月11日

北海道農民連盟委員長 西原正行